

これ以上の雇用破壊・違法な「派遣切り」を許すな！貧困と景気悪化に追い打ちをかける消費税増税は、やめよ！

「近所のみなさん、日本共産党です。」

昨年来、「ハケン切り」・「期間工切り」など、非正規労働者を中心とした「解雇」が、大きな社会問題になっていきます。今日は、この問題について、日本共産党の取り組みと、見解の一端をお話ししたいと思います。ご協力を、よろしく願います。

みなさん。

厚生労働省の発表でも、昨年一〇月から今年三月までに、全国で十二万八〇〇〇人、埼玉県内では二八〇〇人が、職を失うとされています。

派遣業界の団体によれば、その数は、全国で四十万人にのぼります。

実際、埼玉県労働組合連合会・埼労連の調査によれば、一月三十日現在で、埼玉県内だけでも、本田技研の一五〇〇人、日産ディーゼルの七〇〇人など、合わせて五五〇〇人が職を失います。厚生労働省が発表した数の二倍です。

職を失って、途方に暮れている方は、いませんか。

日本共産党は、現に、「雇い止め」にあり、職を失ったかたや、「雇い止め」の不安のある方の、生活相談・労働相談にのって、頑張っているところです。

二月二十日には、日本共産党が、県内の主要な駅頭でいっせいに、宣伝と労働相談活動を行います。

住まいと生活、仕事を確保するために、お気軽に声をかけて下さい。力になります。

「近所のみなさん。」

「非正規切り」は、財界・大企業言いなりに、政府が進めた「規制緩和」、労働基準法や労働者派遣法改悪が原因の、「政治災害」です。

日本共産党は、人間「使い捨て」をやめさせるために、政治が責任を果たす必要があると、強く、考えます。

第一に、職を失ったすべての方々に、住まいと生活、職業を保証すること、第二に、これ以上の被害者を出さないために、「非正規切り」を防止する緊急措置をとること、第三に、二度と「政治被害」を起こさないように、労働者派遣法の抜本改正を行うことです。

みなさん。「トヨタ」などの輸出大企業は、販売不振で、業績を悪化させたとはいつても、莫大な剰余金、内部留保をもっているではありませんか。

「トヨタ」の昨年十二月末の剰余金は、十二兆八〇〇〇億円。その〇・〇七%を使えば、三〇〇〇人の期間従業員をやめさせないでもすみます。

大企業には雇用を守る十分な体力があります。

重要なことは、みなさん。

今進められている「非正規労働者切り」・「ハケン切り」の多くが、労働者派遣法に違反して行われようとしていることです。

日本共産党の志位和夫委員長は、衆議院の予算委員会で、この問題を追及しました。

派遣労働者なのに、「業務請け負い」を装った「偽装請け負い」で働かされていた場合、この期間は、派遣期間として計算されます。

また、三ヶ月を超えて、派遣を受け入れない期間・「クーリング期間」がはさまれていたとしても、そのあと派遣にもどすことが予定されていれば、「違法クーリング」になり、この期間も派遣期間に通算されます。

こうして実際には、三年以上、四年、五年と、常用労働者なみに働いてきた派遣社員は、正社員にするのがルールです。「解雇」するのは、絶対に許されない違法行為です。

これ以上の雇用破壊も、消費税増税も許さないで、力をあわせようではありませんか。